

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 1  
南部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和3年4月1日時点)

名称	南部高齢者なんでも相談室(地域包括支援センター)	
所在地	流山市平和台2-1-2	
法人名	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会	
センター長	中尾 陽子	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	3人
	社会福祉士その他これに準ずる者	2人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	1人

(2) 担当地域情報 (令和3年4月1日時点)

担当地域	大字三輪野山/三輪野山1～5丁目/大字流山/流山1～9丁目/大字加/加1～6丁目/市野谷/平和台1～5丁目 木/南流山1～8丁目/大字鰯ヶ崎/鰯ヶ崎の一部/鰯ヶ崎2丁目/大字西平井/西平井1～3丁目/思井の一部	
人口	62,169人	
65歳以上人口	12,431人 (高齢化率)	20.0%
75歳以上人口	5,969人	
要介護者数・要支援者数	2,356人 (対65歳以上人口)	19.0%
居宅介護支援事業所	7か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	9か所
	訪問看護事業所	3か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	13か所
	通所リハビリテーション事業所	0か所
	訪問リハビリテーション事業所	0か所
	短期入所生活介護事業所	1か所
	短期入所療養介護事業所	0か所
	特定施設入居者生活介護事業所	0か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	0か所
	介護老人保健施設	0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	2か所
	認知症対応型通所介護事業所	0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	1か所
	ケアハウス	0か所
地域包括支援センターの運営方針	1.高齢者やその家族、一人ひとりが生きがいをもって生活が送れるように、地域共生社会を目指します。 2.地域の様々な関係機関とのネットワークの強化に努め、地域住民と協働で、地域包括ケアシステムの構築を目指します。	
地域特性と課題	令和2年4月から10月までの間で、人口が391人増加しています。平成17年につくばエクスプレスが開業し、TX南流山駅周辺の児童が通学する南流山小学校は令和6年度の児童数が2,000名を超えることが示されています。今後も、子育て世代の転入が増え、地域開発が進むことが予測されます。令和2年4月から10月までの間で、前期高齢者は13名減少、後期高齢者は39名増加しています。2025年問題、8050問題に直面することが予測されるため、介護保険だけに頼らず様々な社会資源を活用し、生きがい(役割)をもって生活が送れるように働きかける必要があると考えます。	

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 2  
南部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和2年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	自己決定を重視し、尊厳をもって自分らしい生活が送れるための、地域包括ケアシステムの構築を目指す。	
	(具体的対策)	1. 地域ネットワークの推進 ・保育園、小学校、中学校、高校等に地域包括支援センターの役割を周知し、関係構築を図る。 2. 地域課題解決に向けた取り組み ・地域住民、関係機関と協働で地域アセスメントを実施し、地域ケア会議を活用しながら解決に向けて対策を講じる。
	(実績)	1. 地域ネットワークの推進として、南部地域の全ての保育園、小学校、中学校、高校に訪問し、地域包括のチラシを活用しながら、ダブルケアや、包括の役割を周知した。 2. 鰯ヶ崎小学校区、南部地域北部地区コミュニティケア会議(コロナ禍においても地域のつながりを絶やさない為の取り組みについて)実施。流山及び南流山小学校区の自治会長に、電話にてコロナ禍で自治会活動がどう変わったか等の聞き取りを実施。
	(評価)	1. 南部地域は、今後も30代、40代の子育て世代の転入が予測される為、継続して、保育園、小中学校、高校に訪問し、地域包括の役割を周知していく必要があると考える。 2. コミュニティケア会議や自治会長からの聞き取りにより、自治会等の活動を情報共有したり、社会資源を情報提供する重要性を再確認できた。新型コロナウイルス感染予防を皆頑張っているが、感染症への偏見を無意識のうちにもってしまう可能性があることが分かった。
重点目標 2	加齢による心身の変化についての理解を啓発し、高齢者やその家族が住み続けられる地域づくりを支援する。	
	(具体的対策)	1. 加齢による心身の変化、認知症への理解の啓発 ・サポーター、関係機関、地域住民などの潜在的な力を活かしながら、協働で普及啓発に取り組む。 2. 介護者家族の支援 ・介護者の想いに寄り添い、介護者自身や関係機関の潜在的な力を活かした支援に努める。
	(実績)	1. 認知症サポーター養成講座にて、サポーターに朗読や高齢者疑似体験グッズ着脱を行っていただき、逆に元気をもらったとの感想が聞かれた。個別相談から、古布活用会やお菓子作りの会の立ち上げに向け話が進んでいる。 2. 南部介護者のつどいでは、医師、薬剤師、もしばなマイスター、演奏家等様々な方に来て頂いた。完全予約制、人数上限15組、2部制、個別相談、アクリルパーテーション、マスク、フェイスシールド活用等の感染対策を行った。
	(評価)	1. 高齢者やその家族が生き活きと生活が送れる地域づくりには、多世代の交流や理解、高齢になっても役割が重要であると考え。今後も、地域住民、関係機関等の潜在的な力を活かしながら、協働で地域づくりを行う必要が有ると考える。 2. 介護者のつどいでは、介護に加えコロナ禍で気持ちが疲弊している、演奏会は再度開催して欲しいとの声が多く聞かれた。感染対策で人数制限(優先順位)をしたため、周知が不十分であった。周知方法を検討していく必要があると考える。
重点目標 3	高齢者やその家族が当たり前の権利を守り暮らしていけるよう、権利擁護に関する知識について普及啓発を行う。	
	(具体的対策)	1. 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害の普及啓発 ・様々な地域住民の集まり(シニアのつどいや、認知症サポーター養成講座等)において、南部地域包括支援センターからの発信として時間をいただき、高齢者虐待や成年後見制度、消費者被害に関する知識の周知や注意喚起を継続的に行う。また権利擁護の内容で講座の開催を企画する。
	(実績)	1. 行政書士の方々に来ていただき、計3回、各回上限20名で「古い支度講座(エンディングノートを書いてみよう)」を実施した。地域に出向いた際には、事前に消費生活センターにリアルタイムの情報を収集し、注意喚起等を実施した。高齢者虐待等の相談の中では高齢者だけではなく、同居家族に支援を必要とするケースが多く見られた。
	(評価)	1. 「古い支度講座」は、ニーズがとても高い。また、コロナ禍で今後も病院や施設等で面会が思うようにできないことが予測される。今後も、古い支度講座は継続で行う必要があると考える。 高齢者だけではなく、家族全体の支援には、障害者や子どもの支援の理解を深め、関係機関との連携が必要と考える。高齢者虐待の理解を深めるためには、アウトリーチを検討していく必要が有ると考える。

(2) 令和3年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

自己決定を重視し、個々が偏見の心をもたずに、その人らしい生活が送れるための、地域包括ケアシステムの構築を目指す。	
(具体的対策)	1. 地域ネットワークの推進 ・保育園、小学校、中学校、高校等に地域包括支援センターの役割を周知し、関係構築を図る。 2. 地域課題解決に向けた取り組み ・コミュニティケア会議を活用し、新型コロナウイルス等の偏見をもたない地域を目指す。

重点目標 2

加齢による心身の変化についての理解を啓発し、高齢になっても役割(生きがい)を持って生活できる地域づくりを支援する。	
(具体的対策)	1. 加齢による心身の変化、認知症本人及び家族への理解の啓発 ・地域住民、関係機関の潜在的な力を活用し、協働で普及啓発に取り組む。介護者のつどいでは周知方法の工夫を図る。 2. 役割(生きがい)を持って生活が送れる地域づくりの支援 ・個別相談にてその方の強みを聞き取り、役割(生きがい)を持って生活が送れるように支援する。

重点目標 3

共生社会を目指す為に、障害者支援等の理解を深める。当り前の権利を守り生活が送れるよう、権利擁護に関する普及啓発を行う。	
(具体的対策)	1. 地域住民の集まりにて、成年後見制度、消費者被害に関する知識の周知や注意喚起を継続的に行なう。「古い支度講座(エンディングノートを書いてみよう)」の開催を企画をする。 2. 通所介護事業所等に働きかけ、アウトリーチによる高齢者虐待の理解を深める勉強会を企画をする。

令和2年度事業実績報告書・令和3年度事業計画書 3  
南部地域包括支援センター

3 各業務

	令和2年度事業報告					令和3年度事業計画		
	計画	実施			評価	目標	計画	
総合相談支援業務	1. 各機関や地域団体との連携 ①小学校区別のコミュニティケア会議実施。自治会、民生委員、介護保険事業所以外の関係機関にも声掛けし、協力団体を増やす。 ②新任の民生委員との連携強化。 2. センターの相談機能の向上 ①協力団体と連携を図る為情報共有等の関わりを密に行っていく。 ②進捗確認や他職員との検討を継続し、多面的な視点でケース対応にあたる。  ※コロナが終息しない時の対応 コミュニティケア会議中止。 自治会等に電話連絡し、課題を聞きとり、必要な対応を行う。	総合相談	電話	(延)	3,425件	1. 各機関や地域団体との連携を深める。 2. センターの相談機能の向上。	1. 各機関や地域団体との連携 ①小学校区事にコミュニティケア会議を活用し、感染症等に偏見をもたない地域づくり。 ②民生委員との連携強化。 2. センターの相談機能向上 ①障害、子育て支援等の理解を深め、連携強化に努める。 ②介護保険の枠にはまらないニーズ把握と、役割(生きがい)を持てる地域づくりに努める。 ③進捗確認や、3職種での検討を継続する。  ※緊急事態宣言時の対応 コミュニティケア会議中止。 自治会等に連絡し、課題を聞き取り、必要な対応を行う。	
			来所	(延)	499件			
			訪問	(延)	957件			
			その他	(延)	29件			
		計	(延)	4,910件				
地域包括支援ネットワーク構築	コミュニティケア会議(コロナ禍においても地域の繋がりを絶やさないための取り組みについて)を2ヶ所の小学校区で実施。他の小学校区は、緊急事態宣言中の為、電話で自治会長等に関き取りを実施。会議及び把握した内容を書面でフィードバックした。				②民児協にて毎回地域包括の役割を周知した。新任民生委員からも相談が挙がっている。 2. センターの相談機能向上 ①・世帯丸ごと支援が増えると予測される。障害支援等様々な機関との連携が必要。 ・古布活用会やお菓子作りの会の立ち上げに向け話し合いを実施。役割(生きがい)を持てる地域づくりが必要。 ②3職種で相談の進捗確認を実施。			
実態把握	要支援認定者への実態把握時や、総合相談対応の際に強みを把握し、介護保険の枠にはまらないニーズ把握に努めた。							
その他								
権利擁護業務	1. 高齢者虐待への対応 ①関係機関や高齢者虐待防止ネットワークとの連携強化を図る。 ②地域住民への周知活動は、地域の集まりにて機会を逃さず行う。 ③介護保険事業所へ高齢者虐待について周知活動を行う。 2. 権利擁護関連制度 ①制度への情報収集と、関係機関との連携を図る。 ②「古い支度」講座。 3. 消費者被害 ①新しい話題やデータをもとに注意喚起と情報提供を行う。  ※コロナが終息しない時の対応 古い支度講座中止。土曜午後、年3回、エンディングノートの講座を、各3名のみ予約制で行う。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	12件	1. 高齢者虐待への対応 ①個別ケースにおいて関係機関との連携を図った。 ②地域住民の集まりが年度全体で行われにくく、今後集まりが少ない事を想定した周知の方法を検討する必要がある。 ③実際の虐待通報の中で関った事業所に対して、早期通報を促す等の周知活動を行った。 2. 権利擁護関連制度 「古い支度」について地域での関心が高い事が分かった。多くの行政書士に協力頂き連携が強化された。 3. 消費者被害 地域から情報発信の要望があった。今後も地域の関心に沿っていきたい。	1. 高齢者虐待における対応と、各機関の連携強化。 2. 成年後見制度等、権利擁護関連制度について、対応と周知の強化。 3. 消費者被害における最新の情報を把握し、周知できる。	1. 高齢者虐待への対応 ①定期的な検討会やネットワーク会議のみならず、個別のケース対応において、関係者との連携強化を図る。 ②通所介護事業所等に働きかけ、アウトリーチによる高齢者虐待の理解を深める勉強会を企画をする。 2. 成年後見関連制度 ①制度への情報収集と、関係機関との連携を図る。 ②「古い支度」講座の開催。 3. 消費者被害 ①新しい話題やデータをもとに注意喚起と情報提供を行う。  ※緊急事態宣言時の対応 古い支度講座の延期。
			(うち虐待ありと判断)	(実)	7件			
		通報にあたり、速やかな事業所内での検討や、事実確認、高齢者支援課への報告や会議実施がスムーズに行えた。サービス事業所からの通報の遅れが対応の幅を狭めたケースがあった。						
		消費者被害の防止・対応	事前に消費者生活センターに最新の情報を聞いた上で地域への情報発信を行った。					
		成年後見制度等の普及啓発	「古い支度講座」を年3回実施し、エンディングノートを実際に記載しながら、行政書士の先生方から成年後見制度を含む様々な情報や助言を頂ける内容となった。					
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	21件	1. ケアマネ交流会を活用し、ケアマネの資質向上と地域ネットワークを推進する。	1. ケアマネ交流会(年5回) ①後見制度や障害者支援の知識を深め実地に活用できる。 ②医療連携の強化を図る。 ③認知症や独居の方への取り組みを共有し、協働して対応を図る。 2. 地域個別ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催し、幅広い助言をもらう。 ②自立支援・重度化防止の地域ケア会議を開催する。  ※コロナウイルスの状況及びケアマネの意向を確認し、ZOOM、対面等検討していく。	
			(うち申立て支援)	(実)	3件			
			(うち市長申立て)	(実)	3件			
日常生活自立支援事業	(実)	2件						
その他								
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. ケアマネ交流会(年5回) ①事例を通じて、ユーマネとの連携をよりイメージしやすいものとする。 ②多職種(関係機関)、地域住民(民生委員等)との連携の強化を図る。 2. 地域ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催する。 ②自立支援・重度化防止の地域ケア会議を開催する。  ※コロナが終息しないときの対応 ケアマネ交流会中止。南部地域の居宅事業所訪問。ケアマネから課題を聞き取り、解決策をケアマネと協働で考える。	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	4回	地域個別ケア会議にて、(暴飲・暴食・夜間徘徊)等認知症ケアを行う家族支援について考える。 自立支援型地域ケア会議にて、お隣さん同士が気軽に声掛けをし安否確認が出来る状態を作る等。ケアマネからの相談では、8050問題や、キーパーソン不在のケースが多くあった。家族だけでは、支援が難しいケースが増えることが予測される。世帯丸ごと支援を検討するために、障害者支援の知識を深め、連携を図って行く必要があると考える。	1. ケアマネ交流会を活用し、ケアマネの資質向上と地域ネットワークを推進する。	1. ケアマネ交流会(年5回) ①後見制度や障害者支援の知識を深め実地に活用できる。 ②医療連携の強化を図る。 ③認知症や独居の方への取り組みを共有し、協働して対応を図る。 2. 地域個別ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催し、幅広い助言をもらう。 ②自立支援・重度化防止の地域ケア会議を開催する。  ※コロナウイルスの状況及びケアマネの意向を確認し、ZOOM、対面等検討していく。
			(延)	61人				
		コロナ禍で集まること不可、2回はアンケートを実施。結果をフィードバック。後半に「ユーマネ」「SUNABA」の紹介をZOOMにて2回開催。						
		介護支援専門員への個別支援	相談件数	(延)	74件			
		後見制度、8050問題、キーパーソン不在等						
		推進			3件			
個別			1件					
自立支援型			1件					
地域ケア会議	コミュニティケア会議(コロナ禍でもつながりを絶やさない)①南部地域北部地区②流山小西部地区、その他の地域は、自治会長等に電話連絡し書面にてフィードバック。							
その他								
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務の適切な実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源を把握し、プランに入れる。	包括作成件数	総合事業対象者		16件	予防給付の件数 平成30年 206件/月 令和元年 215件/月 令和2年 219件/月	1. 介護予防ケアマネジメント業務の適切な実施	1. 介護予防ケアマネジメント業務の適切な実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源を把握し、プランに入れる。
			要支援1		577件			
		要支援2		468件				
		小計		1,061件				
		総合事業対象者		39件				
		要支援1		823件				
		要支援2		653件				
小計		1,515件						
合計		2,576件						
その他								
事業間連携	1. 地域ネットワークの推進 子育て世代のチラシを活用し幼稚園、保育園、中学校、高校に包括支援センターの役割を伝え、関係構築していく。 2. 介護者支援(認知症含む) 地域住民、関係機関の潜在的な力の活用。(認知症講座等)  ※コロナが終息しない時の対応 介護者に電話連絡。必要に応じて訪問及びケアマネに相談する。	一般介護予防事業	こつこつ貯筋教室は、コロナ対策をしながら、継続で実施。			継続で、子育て世代のチラシを活用し、保育園、小学校、中学校、高校へ、包括周知を努めた。子育て世代の転入が今後も予測されるため、継続で周知に努めていく。  認知症関連の催しにて、サポーターや関係機関に様々な形で協力して頂く機会を作った。絵本の朗読、高齢者疑似体験の着脱、医師、薬剤師、もしバナマイスターによる講演、演奏家による演奏など。今後も地域住民、関係機関の潜在的な力を活用しながら、協働で高齢者やその家族の支援を行っていく。	1. 地域ネットワークの推進 2. 介護者支援(認知症含む)	1. 地域ネットワークの推進 子育て世代のチラシを活用し幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校に包括支援センターの役割を伝え、関係構築していく。 2. 介護者のつどい(認知症含む) 地域住民、関係機関の潜在的な力の活用。(認知症講座等)  ※緊急事態宣言時の対応 介護者のつどい中止。介護者に電話連絡。必要に応じて対応する。
			生活支援体制整備事業	コミュニティケア会議にて、生活支援コーディネーターとの連携。				
		在宅医療介護連携推進事業	在宅医療介護連携会議、つむぐ会(ACPと認知症)、					
		認知症の人やその家族への支援	認知症サポーター養成講座	(回)	4回	定例会議への参加		
			(延)	506人	(回)		4回	
			家族会	(延)				44人
		認知症地域支援推進員としての活動	定例会議への参加					
		認知症初期集中支援チームとの連携	検討会議への参加					
		その他						